



**E** NVIRONMENT

**S** OCIAL

**G** OVERNANCE

DATA BOOK **2020**



## 編集方針

**発行目的** 「OBAYASHIコーポレートレポート」は、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。本「ESG DATA BOOK」は、「OBAYASHIコーポレートレポート」を補完する資料として、大林組および大林組グループのESGへの取り組みに関心を持たれているステークホルダーの皆さまに、ESGに関する情報およびパフォーマンスデータを開示するものです。

**情報開示体系** 本ESG DATA BOOKには、大林組および大林組グループをご理解いただくための重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。



財務情報は、「有価証券報告書」「年次・中間報告書」などでも開示しています。

**対象組織** 株式会社大林組および連結子会社を対象としています。一部、大林組単体もしくは大林組および特定のグループ企業の範囲を対象としているものについては、個別に対象範囲を明示しています。

**対象期間** 2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日まで。一部、対象期間以降の情報およびパフォーマンスデータも含んでいます。)

# 環境 Environment

## 方針／基本的な考え方

### 方針

#### 環境方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment.html#section1>

#### 生物多様性に関する方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment/action.html#section3>

## マネジメント

### 推進体制

#### 環境マネジメント体制

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/environment.html#section2>

## 戦略/マテリアリティ・KPI

### 戦略

#### Obayashi Sustainability Vision 2050

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/vision.html>

### マテリアリティ

#### 環境に配慮した社会の形成

##### 【アクションプラン】

- 環境配慮型事業の推進
- 再生可能エネルギー事業の推進
- 脱炭素の推進
- 循環型社会の実現への貢献

### KPI

#### ■ 環境配慮型事業の推進

- 設計施工案件※のCASBEE Aランク以上の割合

※設計施工案件2,000m<sup>2</sup>以上のものが対象

2021年度 **70%**以上

- 不動産賃貸事業投資額に占めるサステナビリティ関連投資額の割合

2021年度 **90%**以上

#### ■ 再生可能エネルギー事業の推進

- 再生可能エネルギー事業による年間発電量

**370,000MWh**以上

#### ■ 脱炭素の推進

- 直接貢献によるCO<sub>2</sub>排出量削減率（2013年比）

2030年度までに **▲85%**

- 間接貢献によるCO<sub>2</sub>排出量削減率（2013年比）

2030年度までに **▲25%**

#### ■ 循環型社会の実現への貢献

- 建設廃棄物の単位施工高当たり排出量

**14t**/億円以下

## ESG パフォーマンス

### 脱炭素

#### ▶ 大林組グループのCO2排出量

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大林組グループのCO2排出量			334	300	316	289	290
	グループ会社	1,000t-CO2	110	102	98	96	93
	大林組		224	198	218	193	197

#### ▶ 建設現場でのCO2排出量の削減

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設現場でのCO2排出量の削減							
総排出量		1,000t-CO2	217	190	211	186	191
単位施工高当たりCO2排出量		t-CO2/億円	19	15	17	14	14
CO2排出量削減率(2013年度比)		%	5.2	16.8	8.0	18.8	16.6
建設段階のCO <sub>2</sub> 排出源の比率							
電力			24.7	29.1	28.4	31.5	28.5
軽油			74.6	69.6	70.6	66.9	70.2
	運搬車両	%	22.4	21.3	24.7	25.1	28.9
	掘削機械		24.3	25.5	23.5	18.5	17.7
	その他建設機械		27.9	22.8	22.4	23.3	23.6
灯油			0.7	1.3	1.0	1.6	1.3
KPI	直接貢献によるCO2排出量削減 (2013年度比)		-	-32	-36	-47	-55

#### ▶ 設計施工建物の運用時CO2排出量の削減

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
設計件数		件	63	57	42	35	41
設計延べ面積		m2	1,769,579	1,430,612	832,529	735,082	1,721,919
CO2排出削減量		1,000t-CO2/年	40	27	17	10	31
CO2排出削減率		%	27	23	26	20	34
KPI	間接貢献によるCO2排出量削減 (2013年度比)	%	-	-14	-16	-19	-20

#### ▶ オフィスでの削減(※対象施設：本社・本支店の入居するビル)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
オフィスでのCO2排出量		1,000t-CO2	7.5	7.5	6.8	6.3	6.2
オフィスでの電力使用量		kWh/人	1,341	1,328	1,220	1,250	1,322

### 省資源 (水)

#### ▶ 建設現場での水道水使用量の削減

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水道水使用量 (土木現場)		m <sup>3</sup> /億円	196	180	145	205	132
水道水使用量 (建築現場)		m <sup>3</sup> /億円	82	79	89	59	101
水道水使用量 (オフィス)		m <sup>3</sup> /人	4.8	4.2	4.3	4.3	4.2

### 省資源 (用紙)

#### ▶ 大林組グループの用紙使用量

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大林組グループの用紙使用量			341	326	321	310	341
	グループ会社	t	65	61	63	59	60
	大林組		276	265	258	251	281

#### ▶ オフィスでの用紙使用量の削減(※対象施設：本社・本支店の入居するビルと各ロボティクスセンター、各機材センター、技術研究所)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
オフィスでの用紙使用量			49	47	46	45	51
	再生紙	kg/人	46	44	43	42	47
	その他		3	3	3	3	4
オフィスでの再生紙利用率		%	93.9	93.6	93.5	93.3	92.2

省資源（廃棄物）

▶ 大林組グループの廃棄物排出量

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大林組グループの廃棄物排出量			311	287	255	229	216
	グループ会社	10,000t	33	31	19	24	29
	大林組		278	256	236	205	187

▶ 建設廃棄物排出量の削減（汚泥を除く）

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設廃棄物排出量・最終処分量・リサイクル率（汚泥を除く）							
建設廃棄物排出量			1,757	1,563	1,342	1,301	1,021
	新築	1,000t	187	178	181	176	241
	解体		1,570	1,383	1,161	1,125	780
最終処分量		1,000t	31	43	46	46	41
リサイクル率		%	98	97	97	97	96
建設廃棄物排出量の内訳							
建設廃棄物排出量			1,757	1,563	1,342	1,301	1,021
	コンクリート塊	1,000t	1,316	1,120	950	971	697
	アスファルト・コンクリート塊		177	152	159	131	123
	木屑		60	49	45	37	28
	その他分別した廃棄物		164	206	150	117	128
	混合廃棄物		40	36	38	45	45

■ 建設廃棄物の種類別の処理・処分の比率

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
コンクリート塊	最終処分		0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
	減量	%	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
	リサイクル		99.9	99.9	99.4	99.9	99.8
アスファルト・ コンクリート塊	最終処分		0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
	減量	%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	リサイクル		99.9	99.9	99.9	99.8	99.8
木屑	最終処分		0.4	0.3	0.5	0.6	0.6
	減量	%	3.8	1.9	1.8	1.6	2.7
	リサイクル		95.8	97.8	97.7	97.8	96.7
その他分別した廃棄物	最終処分		13.6	16.1	21.0	23.1	22.7
	減量	%	1.2	0.8	1.4	2.7	0.8
	リサイクル		85.2	83.1	77.6	74.2	76.5
混合廃棄物	最終処分		21.5	24.6	25.0	39.0	32.7
	減量	%	6.1	5.4	6.3	4.2	4.4
	リサイクル		72.4	70.0	68.7	56.8	62.9
建設汚泥	最終処分		6.7	6.6	1.7	2.5	1.4
	減量	%	33.4	27.8	25.5	25.8	22.9
	リサイクル		59.9	65.6	72.8	71.7	75.7

▶ 新築建築工事の廃棄物の削減

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
KPI	建設廃棄物の単位施工高当たり排出量（汚泥を除く）	t/億円	16.3	14.2	14.7	13.1	17.8
新築建築工事の建設廃棄物（汚泥を除く）			27.9	27.4	20.2	39.3	33.3
新築建築工事の混合廃棄物（汚泥を除く）		kg/m	5.8	4.6	4.1	5.3	3.8
オフィスでの一般廃棄物排出量 <sup>*1</sup>			81	70	74	67	85
	リサイクル	kg/人	66	56	55	50	59
	その他		15	14	19	17	26
一般廃棄物リサイクル率		%	81	81	75	75	71

\*1 対象施設：本社・支店の入居するビルと各ロボティクスセンター、各機材センター、技術研究所

▶ ゼロエミッション、電子マニフェスト

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設現場のゼロエミッションの基準 <sup>*2</sup> 達成率土建合計							
	建築 <sup>*3</sup>	%	81	81	78	78	70
	土木 <sup>*3</sup>		83	87	84	70	76
電子マニフェストの使用枚数		千枚	377	346	346	318	308
電子マニフェストの使用率		%	90	93	95	94	96

\*2 建設廃棄物（汚泥を除く）の最終処分量5%未満。ただし、建築新築工事の場合、左記または最終処分量5kg/m<sup>2</sup>未満

\*3 汚泥を除く排出量1千t未満の建築改修工事、汚泥を除く排出量10t未満の土木工事を対象から除く

## 化学物質管理

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
P R T R法 <sup>4</sup> 対象物質取扱量							
キシレン	kg		196	308	317	348	169
トルエン			76	121	253	381	346
エチルベンゼン			31	42	85	92	57
トリメチルベンゼン			173	226	227	226	287
その他			198	276	479	549	443
合計			674	973	1,361	1,596	1,302
うち 東日本ロボティクスセンター			344	448	964	1,242	790
	kg	キシレン	134	172	241	288	64
		トルエン	31	42	172	318	228
		エチルベンゼン	12	16	39	75	30
		トリメチルベンゼン	88	129	167	146	213
		その他	79	89	345	415	255
うち 西日本ロボティクスセンター			330	525	397	354	512
	kg	キシレン	62	136	76	60	105
		トルエン	45	79	81	63	118
		エチルベンゼン	19	26	46	17	27
		トリメチルベンゼン	85	97	60	80	74
		その他	119	187	134	134	188
アスベスト(廃石綿など)処理量							
アスベスト(廃石綿等)処理量		t	3,271	2,249	3,628	1,141	1,617
フロンガス・ハロンガスの回収・処理量 <sup>5</sup>							
フロンガス・ハロンガスの回収・処理量			7.9	8.9	2.9	4.9	4.8
	t	フロンガス	7.9	8.7	2.8	4.1	2.9
		ハロンガス	0.0	0.2	0.1	0.8	1.9
保有P C B廃棄物 <sup>6</sup> の搬出 <sup>7</sup> 状況							
コンデンサ		台	133	140	0	0	0
トランス			0	0	0	0	0

\*4 特定化学物質の環境への排出量の把握等、及び管理の改善の促進に関する法律

\*5 2019年度回収されたフロンガス・ハロンガスのうち再生処理量は0.0 t、破壊処理量は4.8 t

\*6 人体に有害なポリ塩化ビフェニル(P C B)を含むため、法律で保管や処分の方法が規制されている廃棄物

\*7 処理のために、国が指定した日本環境安全事業(株)に搬出

## 環境配慮事業の推進

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
K P I	設計施工案件※のCASBEE Aランク以上の割合 ※設計施工案件2,000m <sup>2</sup> 以上のものが対象	%	-	66	71	67	75
K P I	不動産賃貸事業投資額に占める サステナビリティ関連投資額割合	%	-	95.0	98.0	91.0	92.7

## 再生可能エネルギー事業の推進

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
K P I	再生可能エネルギー事業による年間発電量	MWh	-	97,516	161,686	201,353	255,551
K P I	再生可能エネルギー事業他投資額	億円	-	70	143	129	183

環境会計		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境保全コスト合計			29,887	31,087	40,183	31,110	32,443
事業エリア内コスト			23,080	24,679	33,121	23,845	24,536
	公害防止		3,627	8,443	13,729	5,939	6,016
	地球環境保全		1,185	466	629	453	468
	資源循環		18,268	15,770	18,763	17,453	18,052
上下流コスト	環境配慮設計		1,627	1,591	1,711	1,729	1,858
管理活動コスト			960	954	1,695	925	712
	EMS運用		102	135	131	152	122
	情報開示・環境広告		72	98	76	91	65
	監視・測定	百万円	244	253	680	258	102
	環境教育		16	10	7	10	10
	現場周辺美化		151	84	410	68	53
	環境関連部門		375	374	391	346	360
研究開発コスト	環境関連研究開発		3,573	3,722	3,594	4,339	5,289
社会活動コスト	環境関連団体への寄付・支援		3	5	7	6	5
環境損傷対応コスト			643	136	55	266	43
	自然修復		579	104	19	260	32
	環境損傷対応引当金、保険料		64	32	36	6	11

環境効率性指標		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO2排出		百万円/t-CO2	5.26	6.46	5.95	7.18	6.96
建設廃棄物排出		百万円/t	6.12	6.89	6.90	7.60	5.61
算出式	CO2排出：	施工高 ÷ 建設段階でのCO2排出量					
	建設廃棄物排出：	施工高 ÷ 新築工事建設廃棄物（汚泥除く）排出量					

生物多様性の保全プロジェクトへの支出額		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生物多様性の保全プロジェクトへの支出額		百万円	-	-	47	67	43

グリーン調達(建設資機材)		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グリーン調達率		%	49	41	43	43	43
算出式	グリーン調達：	建設資機材のグリーン調達実施額 ÷ 建設資機材の調達実績総額					
		グリーン調達実績把握の対象品目を8品目（流動化処理土、建設発生土、再生骨材等、再生アスファルト・コンクリート、高炉セメント、高炉生コンクリート、再生鋼材（電炉鋼材）、PC材（プレキャストコンクリート材））に絞り込んでいる。					

環境保全効果		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
▶ インプット							
エネルギー使用量		TJ	3,515	3,176	3,508	3,192	3,311
	建設現場	TJ*8	3,374	3,031	3,375	3,061	3,178
	うち購入電力	GWh	99	106	118	121	119
	オフィス等*9	TJ*8	140	144	132	130	132
	うち購入電力	GWh	13	13	13	12	13
水使用量			1,292	1,284	1,327	1,231	1,505
	建設現場	1,000m3	1,235	1,225	1,267	1,171	1,444
	オフィス等*9		57	59	60	60	61
グリーン調達額			64,967	54,908	63,630	56,426	53,470
	建設資機材		64,708	54,630	63,300	56,089	53,160
	再生紙*9	百万円	47	47	47	42	38
	事務用品*10		98	98	110	104	85
	サイトウェア		114	133	173	191	187
特定管理対象物質投入量		t	-	-	53,519	23,381	21,776

▶ アウトプット		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO2排出量		1,000t-CO2	225.5	198.5	218.8	193.3	198.2
	建設現場		217	190	211	186	191
	うちスコープ1 <sup>*11</sup>		163	135	151	127	137
	うちスコープ2 <sup>*11</sup>		54	55	60	59	54
	オフィス等 <sup>*9</sup>	1,000t-CO2	7.5	7.5	6.8	6.3	6.2
	うちスコープ1 <sup>*11</sup>		0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
	うちスコープ2 <sup>*11</sup>		6.9	6.8	6.3	5.9	5.7
	スコープ3 <sup>*11</sup>	t-CO2	-	-	1,544,000	1,429,000	1,534,000
SOX排出量			202	174	193	170	179
	建設現場	t-SOX	197	169	189	166	175
	オフィス等 <sup>*9</sup>		5	5	4	4	4
NOX排出量			1,185	993	1,110	948	1,013
	建設現場	t-NOX	1,173	981	1,099	937	1,002
	オフィス等 <sup>*9</sup>		12	12	11	11	11
建設廃棄物排出量（汚泥含む）		1,000t	2,776	2,554	2,357	2,046	1,864
建設廃棄物再利用（現場内利用）率（汚泥含む）		%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6
建設廃棄物再生利用率（汚泥含む）		%	83.8	84.8	85.7	86.9	85.5
建設廃棄物最終処分量（汚泥含む）		1,000t	108	116	75	72	68
建設廃棄物最終処分率（汚泥除く）		%	1.8	2.7	3.4	3.5	4.0
廃棄物等総排出量		t	-	-	2,360,000	2,048,000	1,866,000
特定化学物質排出量・移動量		t	-	-	1	2	1

▶ 製品・サービス		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境配慮設計によるCO2排出削減量 <sup>*12*13</sup>		1,000t-CO2	1,390	957	586	355	1,063

#### 経済効果

▶ インプット		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設現場での省資源・省エネルギーによる費用削減効果合計			-155	-965	1,022	-986	409
電力使用量 <sup>*14</sup> （前年度比）			-322	195	302	84	-57
軽油使用量 <sup>*14</sup> （前年度比）		百万円	157	-1,200	731	-1,097	450
灯油使用量 <sup>*14</sup> （前年度比）			8	33	-11	27	-17
資材購入量 <sup>*15</sup> （実績値）			2.0	6.8	0.0	0.0	33.0

▶ アウトプット		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設廃棄物分別による効果合計		百万円	186	177	447	500	494
有価物売却益			186	177	447	500	494

\*8 エネルギー量単位：1TJ（テラジュール）=1×10<sup>12</sup>J（ジュール）

## マテリアルフロー

投入		事業を通じた排出物および再資源化	
建設現場	建設機械・車両などの動力や燃料など	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	
	電力 118,521 千kWh 軽油 51 千kl	直接貢献	間接貢献
	建設物を構成する資源など	建設工事 188 (※1) 134 資材・廃棄物の輸送 47 (スコア1) 47 作業員の通勤 16 (スコア2) 16 創エネ事業 ▲138	建設資材の生産 1,321 (スコア3) 1,321 建物の当年度運用 301 (スコア3) 301 うち当年度の当社設計施工建物の当年度運用 60 過去35年間の当社設計施工建物の当年度運用 4,816 建設廃棄物の処理 99 (スコア3) 99 建物運用改善など ▲110
鉄骨 348 千t 鉄筋 233 千t 生コンクリート 4,030 千t (うち再生骨材利用生コンクリート 2 千t) セメント類 62 千t	その他	廃棄物	
燃料など	建設汚泥 822 千t	再生利用・減量 811 千t 最終処分 11 千t	
電力 12,622 千kWh 都市ガス 78 千m <sup>3</sup>	産業廃棄物*2 1,021 千t	再生利用・減量 980 千t 最終処分 41 千t	
資源など	発生土	建設発生土 352 千m <sup>3</sup>	
用紙 0.281 千t	建設発生土 352 千m <sup>3</sup>	現場内利用 5 千m <sup>3</sup> 再資源化 347 千m <sup>3</sup>	
	オフィス業務など 6.4	CO <sub>2</sub> (千t-CO <sub>2</sub> )	
	廃棄物 2.4	再生利用・減量 2.0 最終処分 0.4	
		その他 (千t)	

直接的貢献関連CO<sub>2</sub> 119千t-CO<sub>2</sub> (上記赤の数字の合計)

間接的貢献関連CO<sub>2</sub> 6,027千t-CO<sub>2</sub> (上記緑の数字の合計)

- ※1 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分  
 スコープ1：企業活動からの直接排出 スコープ2：企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出  
 スコープ3：その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出  
 ※2 一般廃棄物、建設汚泥、特別管理産業廃棄物、石綿含有廃棄物を除く  
 ※3 対象施設：本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所など

対象グループ会社 (大林組のオフィス内で活動しているなどの理由で、独自のデータ集計が不要な会社を除く)

建設事業	大林道路、内外テクノス、大林ファシリティーズ、オーク設備工業、特殊構工法計画研究所、相馬環境サービス、アトリエ・ジーアンドビー、大林デザインパートナーズ
不動産事業	大林新星和不動産
その他事業	情報関連 ▶ オーク情報システム ゴルフ場関連 ▶ 茨城グリーン開発 飲食関連 ▶ ルポンドシエル 再生可能エネルギー発電関連 ▶ 大林クリーンエナジー

グループ全体で環境負荷低減に取り組むため、環境方針にグループ会社(関連会社)への支援を掲げ、「グループ会社環境保全活動連絡会」で共通課題を設定して取り組んでいます。また、各社の業態を活かし、リサイクル資材の開発・普及やヒートアイランド対策、建物運用時の省エネルギー管理の支援などに取り組んでいます。

## 環境会計算出基準・原単位 (2019年度環境保全効果算出原単位)

- 各環境保全コスト・効果については、建設業3団体(社団法人日本建設業団体連合会、社団法人日本土木工業協会、社団法人建築業協会)による「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」をベースとし、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とした当社の算出基準に従って算出
- 環境保全コスト「公害防止」「地球環境保全」のうち、建設現場で発生しているコストは、サンプル現場の数値と期中施工高などをもとに全体を推計
- 環境保全コスト「資源循環」のうち、建設現場で発生する建設廃棄物処理・処分費は、マニフェストで把握している実数に各店単位の品目別平均的処理単価を乗じて算出(大林組の単独現場と、大林組が代表者となっている共同企業体の全数が対象)

項目	電力	軽油	灯油	ガス
一次エネルギー*1	9.97MJ/kWh	37.7MJ/L	36.7MJ/L	44.9MJ/m <sup>3</sup>
CO <sub>2</sub> *2	電気事業者別*4	2.58kg-CO <sub>2</sub> /L	2.49kg-CO <sub>2</sub> /L	2.23kg-CO <sub>2</sub> /Nm <sup>3</sup>
SOX*3	0.335	0.069	0.007	0
	g-SOX/kWh		g-SOX/MJ	
NOX*3	0.778	0.463	0.069	0.058
	g-NOX/kWh		g-NOX/MJ	

\*1 エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(2014年3月改正後)

\*2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧(2014年3月改正後)

\*3 建物のLCA指針 一般社団法人日本建築学会(2013年2月第4版)

\*4 電気事業者別排出係数

事業者名	実排出係数		
	(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	
北海道電力(株)	0.643	中国電力(株)	0.618
東北電力(株)	0.522	四国電力(株)	0.500
東京電力エナジーパートナー(株)	0.468	九州電力(株)	0.319
中部電力(株)	0.457	沖縄電力(株)	0.786
北陸電力(株)	0.542	代替値	0.488
関西電力(株)	0.352		

電気事業者別のCO<sub>2</sub>排出係数(2020年1月7日公表、環境省)

## 品質

### 方針／基本的な考え方

方針

品質方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/quality.html#section1>

### マネジメント

推進体制

品質マネジメントシステム(QMS)推進体制

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/quality.html#section1>

### 戦略/マテリアリティ・KPI

戦略

基本目標

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/quality.html#section1>

マテリアリティ

品質の確保と技術力の強化

【アクションプラン】

- 確かな品質の追求
- 技術力による生産性のさらなる向上
- 良好な施工管理体制の維持

KPI

- 確かな品質の追求
  - お客様満足度  
2021年度 **100%**
- 技術力による生産性のさらなる向上
  - 建設事業の生産性向上率（2016年度比）  
2021年度 **10%**以上
- 良好な施工管理体制の維持
  - 施工管理にかかる重点資格保有率  
技術士／一級建築士／一級施工管理技士  
（建築・土木・管工事・電気設備）  
2021年度 **80%**以上を維持

## ESG パフォーマンス

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
<b>KPI</b>	お客様満足度	%	-	-	-	84.6	
<b>KPI</b>	建設事業の生産性向上率(2016年度比)	%	-	-	-	2.0	
<b>KPI</b>	施工管理にかかる重点資格保有率 <sup>*1</sup>	%	-	81.6	81.8	81.1	80.2
	建設技術の研究開発投資額	億円	-	103	191	223	231
	M&A投資額及び ベンチャーキャピタルへの出資額	億円	-	5	256	9	13

\*1 技術士/一級建築士/一級施工管理技士(建築・土木・管工事・電気設備)

## 人材

### 方針／基本的な考え方

#### 基本的な考え方

多様な人材が個性と能力を活かして、やりがいを持って働くことのできる職場環境をつくとともに、働く人の安全と健康の確保に努めます。

### マネジメント

#### 推進体制

働き方改革推進プロジェクト・チーム

### 戦略/マテリアリティ・KPI

#### 戦略

女性活躍推進法に基づく第一次行動計画 (2024年目標)

女性役職者比率 **10%** 技術系女性社員比率 **10%**

#### マテリアリティ

##### 人材の確保と育成

##### 【アクションプラン】

- 働き方改革の推進
- ダイバーシティの推進

#### KPI

##### ■ 働き方改革の推進

- 建設現場の4週8閉所実施率  
2021年度 **100%**
- 男性の育児休職および育児目的休暇取得率  
2021年度 **15%**

##### ■ ダイバーシティの推進

- 障がい者雇用率  
2021年度 **2.4%**以上
- 女性役職者比率  
2024年 **10%**
- 技術系女性社員比率  
2024年 **10%**

## ESG パフォーマンス

### ▶ 人材データ

(年度未現在)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>基本情報</b>						
連結従業員数	人	13,688	14,094	14,359	14,739	14,993
単体従業員数	人	8,402	8,524	8,609	8,753	8,829
	男性	7,110	7,213	7,285	7,375	7,425
	女性	1,292	1,311	1,324	1,378	1,404
世代別従業員数	人					
	20代以下	1,415	1,455	1,444	1,471	1,516
	30代	1,645	1,730	1,833	1,964	2,035
	40代	3,105	2,927	2,625	2,297	2,034
	50代	2,150	2,325	2,618	2,912	3,134
	60代以上	87	87	89	109	110
平均年齢	歳	42.3	42.3	42.4	42.5	42.6
	男性	42.2	42.2	42.3	42.4	42.5
	女性	42.7	42.8	43	43.1	43.1
平均勤続年数	年	17.2	17.1	17.2	17.2	17.2
	男性	16.9	16.8	16.9	17.0	17.0
	女性	18.5	18.5	18.6	18.3	18.1
定時採用人数 <sup>*2</sup>	人	267	294	279	280	275
	男性	228	247	234	231	226
	女性	39	47	45	49	49
中途採用人数	人	51	27	37	43	48
	男性	46	27	37	38	45
	女性	5	0	0	5	3
臨時雇用者数	人	1,086	1,067	984	864	825
平均年間給与	円	9,150,379	9,508,041	10,461,547	10,526,558	10,577,092
離職者数 <sup>*3</sup>	人	51	50	48	86	103
	男性	40	39	34	66	76
	女性	11	11	14	20	27
離職率 <sup>*4</sup>	%	2.2	4.0	2.2	1.4	3.2

\*2 年度始まり(4月1日付け)での採用人数

\*3 自己都合以外の理由による離職者も含む

\*4 記載年の3年前に入社した定時採用者のうち、入社後3年以内に退職した社員の割合

(年度未現在)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>役職登用状況・ダイバーシティ</b>						
管理職		4,920(915)	5,028(995)	5,093(1,094)	5,126(1,109)	5,160(1,226)
( )内はうち部長職以上	人					
	男性	4,603(911)	4,649(991)	4,685(1,090)	4,674(1,103)	4,698(1,218)
	女性	317(4)	379(4)	408(4)	452(6)	462(8)
	外国人	1(0)	1(0)	3(0)	5(0)	7(0)
役員		63(47)	66(50)	67(52)	65(50)	67(52)
( )内はうち執行役員	人					
	男性	62(46)	65(49)	66(51)	64(49)	67(52)
	女性	0	0	0	0	0
	外国人	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	0(0)
<b>KPI</b>	女性役職者比率	6.4	7.5	8.0	8.8	9.0
<b>KPI</b>	技術系女性社員比率	8.6	8.8	9.0	9.3	9.5
外国人従業員数	人	2,776	2,999	3,063	3,269	3,322
	連結	2,751	2,974	3,041	3,246	3,298
	グループ会社	25	25	22	23	24
外国人留学生数		1	2	1	1	2
障がい者雇用者数	人	202	207	200	213	217
<b>KPI</b>	雇用率	2.11	2.15	2.07	2.20	2.23
定年後再雇用従業員数	人	829	789	705	673	669
	雇用率 <sup>*5</sup>	90.9	88.3	88.5	92.3	93.5

\*5 希望者の再雇用率は100%

(年度未現在)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>ワーク・ライフ・バランス</b>							
年次有給休暇取得率		%	37.4	41.7	43.1	43.9	41.9
平均年休取得日数		日	-	7.9	8.1	8.3	8.4
所定外労働時間数上限目標値(960時間/年)達成率		%	-	90.0	91.1	94.4	94.1
一人当たり総労働時間		時間/年	2,281.9	2,242.2	2,246.7	2,235.6	2,195.0
<b>KPI</b>	建設現場の4週8閉所実施率	%	-	-	-	-	23.4
育児休職取得者数		人	41	34	40	37	49
	取得率 <sup>*6</sup>	人	1	1	2	2	4
		%	0.3	0.4	0.6	0.6	1.1
	復職率 <sup>*7</sup>	%	100	100	100	100	100
		人	40	33	38	35	45
	取得率 <sup>*6</sup>	%	100	97.3	92.7	100	100
復職率 <sup>*7</sup>	%	97.3	94.7	100	100	97.1	
<b>KPI</b>	男性の育児休職及び 育児目的休暇取得率	%	-	-	-	-	13.5
育児のための短時間勤務取得者			145	154	146	157	150
看護休暇取得者数 <sup>*8</sup>			35	47	56	62	57
介護休暇取得者数 <sup>*8</sup>			6	20	23	37	16
ボランティア休暇取得者数		人	3	3	3	5	2
産休取得者数			49	48	39	35	45
配偶者出産休暇取得者 <sup>*9</sup>			157	157	146	193	207

\*6 育児休暇を開始した人数/(年度中)子どもが産まれた人数

\*7 復職予定であった者のうち実際に復職した者の割合

\*8 法定の看護休暇・介護休暇のほか、積立保存休暇(失効した年休を積立てて一定の目的に限り取得することができる休暇制度)の利用者の人数を含む

\*9 配偶者の産前産後休暇の期間に取得することができる休暇。(2015年6月以前は積立保存休暇取得者数の値を記載)

※ その他、公用休暇、結婚休暇、忌服休暇、産前・産後休暇、生理休暇、現場休暇、転勤時休暇、リフレッシュ休暇および特別休暇があります。

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>人材教育</b>							
一人当たり教育時間数		時間/年	-	-	24	24	24

## 労働安全衛生

### 方針／基本的な考え方

基本的な考え方

安全衛生理念・方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/safeenv.html#section1>

### マネジメント

推進体制

労働安全衛生マネジメントシステム

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/safeenv.html#section2>

### 戦略/マテリアリティ・KPI

マテリアリティ

労働安全衛生の確保

【アクションプラン】

- 労働安全衛生マネジメントシステムの徹底

KPI

- 労働安全衛生マネジメントシステムの徹底

- 死亡災害件数

2021年度 0件

- 労働安全衛生マネジメントシステム評価項目達成度

2021年度 90%以上

### ESG パフォーマンス

#### 労働安全衛生マネジメントシステムの徹底

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
KPI	死亡災害件数 ※技能者含む	件	-	3	1	4	1
KPI	労働安全衛生マネジメントシステム評価項目達成度	%	-	-	-	-	83.3

#### 建設現場における労働災害の状況

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
度数率 <sup>*10</sup>		0.67	0.47	0.55	0.57	0.43
強度率 <sup>*11</sup>		0.11	0.25	0.11	0.32	0.10
休業4日以上の災害件数	件	68	47	53	58	44
ストレスチェック実施率	%	-	68.6	89.0	93.3	94.5

\*10 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標

\*11 1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数をもって災害の程度を表した指標

## 社会貢献

### 方針／基本的な考え方

方針

社会貢献方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/communities.html#section1>

### 戦略/マテリアリティ・KPI

戦略

4つの重点分野への取り組み

- 地球環境への配慮
- 防災と災害時の復旧・復興
- 地域社会との共生
- 次世代の育成

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/communities.html#section1>

### ESG パフォーマンス

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会貢献活動支出金額	百万円	711	973	1,080	805	827
マッチングギフト社員参加率	%	11.2	14.0	12.5	12.1	11.6

## 人権

### 方針／基本的な考え方

方針

大林組人権方針

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/employee.html#section1>

### マネジメント

推進体制

人権の尊重

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/employee.html#section1>

### ESG パフォーマンス

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人権研修受講率	%	-	100	100	100	100

# ガバナンス Governance

## 方針／基本的な考え方

### 基本的な考え方

大林組は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力なコーポレートガバナンス体制を構築し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えています。また、大林組の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、東京証券取引所の定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則や法規制、社会からの要請を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことなどにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

## マネジメント

### 推進体制

#### 経営体制

<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/statement.html#section1-1>

#### 企業倫理推進体制

<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/ethics.html#section1>

#### リスク管理体制図

<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/riskmanagement.html#section1>

#### 震災対策本部連絡体制図

<https://www.obayashi.co.jp/company/governance/riskmanagement.html#section3>

## 戦略/マテリアリティ・KPI

### 戦略

#### 大林組グループCSR調達ガイドライン

[https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr\\_procurement.html](https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr_procurement.html)

### マテリアリティ

#### コンプライアンスの徹底

##### 【アクションプラン】

- 企業倫理プログラムの推進
- 情報セキュリティ管理の徹底

#### 責任あるサプライチェーンマネジメントの推進

##### 【アクションプラン】

- CSR調達の推進
- 技能労働者の育成支援

### KPI

#### ■ 企業倫理プログラムの推進

- 企業倫理研修受講率  
2021年度 **100%**

#### ■ CSR調達の推進

- CSR調達ガイドライン理解度アンケート回収率  
2021年度 **100%**
- 建設資機材のグリーン調達率  
2021年度までに **55%**以上

#### ■ 情報セキュリティ管理の徹底

- 情報セキュリティ研修受講率  
2021年度 **100%**

#### ■ 技能労働者の育成支援

- スーパー職長・スーパーオペレーター認定者数  
**前年度比増加**
- 大林組林友会教育訓練校研修修了者数  
**前年度比増加**

## ESG パフォーマンス

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
KPI	企業倫理研修受講率	%	100	100	100	100	100
	贈賄防止プログラム研修受講率	%	100	100	100	100	100
	国内海外主要子会社におけるコンプライアンス研修実施率	%	100	100	100	100	100
KPI	情報セキュリティ研修受講率	%	-	97.9	92.0	92.0	99.3
KPI	CSR調達ガイドライン理解度 アンケート回収率	%	-	-	-	-	73
KPI	建設資機材のグリーン調達率	%	49	41	43	43	43
KPI	スーパー職長・ スーパーオペレーター認定者数	人	237	346	389	427	456
KPI	大林組林友会教育訓練校研修修了者数	人	22	18	42	93	74

マテリアリティ・アクションプラン・KPI目標/実績

	アクションプラン	KPI	2019年度実績	2020年度目標	2021年度目標
E	<b>環境に配慮した社会の形成</b>				
	環境配慮型事業の推進	設計施工案件（2,000㎡以上）の内、CASBEE Aランク以上の割合	75%	70%以上	
		不動産賃貸事業投資に占めるサステナビリティ関連投資額の割合	92.7%	90%以上	
	再生可能エネルギー事業の推進	再生可能エネルギー事業による年間発電量	255,551MWh	288,000MWh以上	370,000MWh以上
	脱炭素の推進	直接貢献によるCO2排出量削減率（2013年度比）	▲55%	2030年度までに▲85%	
		間接貢献によるCO2排出量削減率（2013年度比）	▲20%	2030年度までに▲25%	
循環型社会の実現への貢献	建設廃棄物の単位施工高あたり排出量	17.8t/億円	14t/億円以下		
S	<b>品質の確保と技術力の強化</b>				
	確かな品質の追求	お客様満足度	85.4%	90%以上	100%
	技術力による生産性のさらなる向上	建設事業の生産性向上率（2016年度比）	2.0%	2021年までに10%以上	
	良好な施工管理体制の維持	施工管理にかかる重点資格保有率 対象資格：技術士、一級建築士、 一級施工管理技士（建築・土木・管工事・電気設備）	80.2%	80%以上を継続	
	<b>労働安全衛生の確保</b>				
	労働安全衛生マネジメントシステムの徹底	死亡災害件数	1件	0件	
		労働安全衛生マネジメントシステム評価項目達成度	83.3%	90%以上	
	<b>人材の確保と育成</b>				
	働き方改革の推進	建設現場の4週8閉所実施率	23.4%	40%以上	100%
		男性の育児休職及び育児目的休暇取得率	13.5%	2021年度までに15%	
ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	2.2%	2.4%	2.4%以上	
	女性役職者比率	9.0%	2024年までに10%		
	技術系女性社員比率	9.5%	2024年までに10%		
G	<b>コンプライアンスの徹底</b>				
	企業倫理プログラムの推進	企業倫理研修受講率	100%	100%	
	情報セキュリティ管理の徹底	情報セキュリティ研修受講率	99.3%	100%	
	<b>責任あるサプライチェーンマネジメントの推進</b>				
	CSR調達の推進	CSR調達ガイドライン理解度アンケート回収率	73%	100%	
		建設資機材のグリーン調達率	43.1%	50%以上	55%以上
技能労働者の育成支援	スーパー職長およびスーパーオペレーター認定者数	456人	前年度比増加		
	大林組林友会教育訓練校研修修了者数	74人			